

令和2年度 事務事業総点検シート(1)

[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	スマートハウス等導入支援事業			シート番号	010-006
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー
				課	評価責任者(課長名)
					百濟

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	有
	2	事業開始年度	平成 26 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市スマートハウス化支援事業補助金交付要綱、堺市ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)支援事業補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) <堺市環境モデル都市行動計画>、堺市エネルギー施策方針			
5	事業実施の経緯	平成21年1月に国から「環境モデル都市」に選定され、大幅な温室効果ガス削減目標を定めた「環境モデル都市行動計画」に基づき、住宅等の太陽光発電システム設置に対する補助を開始。平成26年10月より東日本大震災に伴う電力需給の逼迫を踏まえ、エネルギーの地産地消や非常時の電源確保にも資する「スマートハウス化支援事業」に移行し、太陽光発電システムに加え、HEMS、燃料電池、蓄電池等を複合的に設置する費用の一部補助等を実施している。また、平成30年度から、パリ協定等を契機に新たに策定した「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を踏まえ、徹底した住宅の低炭素化のため、住宅エネルギー消費をプラスマイナスゼロとする「ゼロエネルギー住宅(ZEH)」に対する補助制度を新設し、令和元年度からはスマートハウス構成機器等に対する補助制度とZEH支援事業の2事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	民生、業務部門における温室効果ガス排出量を削減するため、市内戸建て住宅や集合住宅、地域会館などの小規模事業所等を対象としている。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	「クールシティ・堺」、「SDGS」の目標実現をめざし、住宅・小規模事業所等における太陽光発電などの再エネ導入や、省エネの推進等により効率的なエネルギー利用を促進、温室効果ガスの削減、また非常時に備えた電源確保等を図り、安全・安心なエネルギー利用を図るもの。また、住宅においてエネルギーの地産地消生活の推進を図っていく。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	戸建住宅、集合住宅、地域会館等に対し先着順で予算の範囲内で受け付け、審査を経て所定の補助金を交付。 ・スマートハウス化支援事業補助金 <戸建住宅の場合>①～④を複合的に設置した場合 ①太陽光発電システム 設置費の1/5若しくは1kW当たり2万円(上限8万円) ②燃料電池システム 設置費の1/5(上限6万円) ③蓄電池システム 設置費の1/5(上限7万円) ④ビークル・トゥ・ホームシステム 設置費の1/5(上限7万円) <戸建住宅に太陽熱利用システムを設置した場合> ①強制循環型システム 設置費の1/5(上限8万円) <集合住宅の場合>①～③を設置した場合 ①燃料電池システム 設置費の1/5(上限6万円) ②蓄電池システム 設置費の1/5(上限7万円) ③ビークル・トゥ・ホームシステム 設置費の1/5(上限7万円) ・ZEH支援事業補助金 自ら居住するZEHの要件を満たす新築の戸建住宅を取得した場合、ZEHの要件を満たすために必要な①～⑨の設備の購入・設置に要した費用の1/5(上限30万) ①太陽光発電システム ②燃料電池システム ③蓄電池システム ④ビークル・トゥ・ホームシステム ⑤HEMS ⑥空調設備 ⑦給湯設備 ⑧換気システム ⑨照明設備 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	対象機器を導入した市民及び小規模事業者					

Ⅲ. 投入量

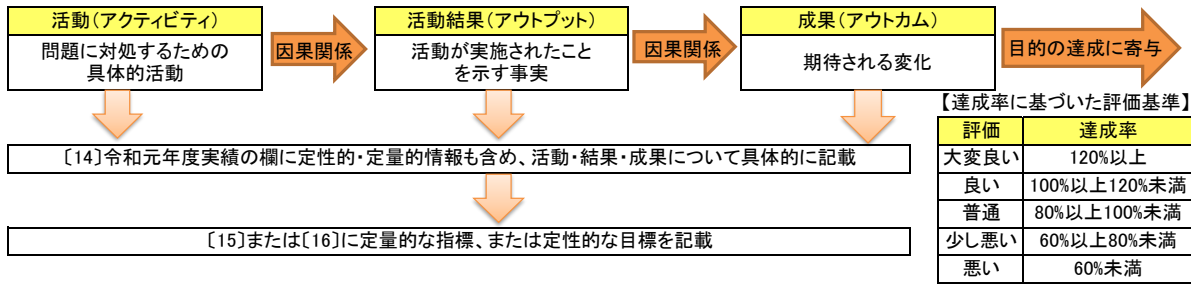
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費(a)	千円	57,419	53,890	72,444	70,000	64,350	63,932	41,686
	主な事業費内訳								
	負担金、補助及び交付金	千円	76,000	52,938	71,050	69,036	63,000	62,988	40,200
	賃金及び報酬	千円	1,008	864	933	763	1,042	809	779
	役務費	千円	154	34	156	132	78	69	126
	需用費 印刷製本費	千円	121	11	150	46	75	30	148
	財源内訳								
国・府支出金	千円								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他()	千円								
一般財源	千円	57,419	53,890	72,444	70,000	64,350	63,932	41,686	
12	人件費(b)	千円	15,760	15,760	20,110	20,110	20,010	20,010	19,610
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	73,179	69,650	92,554	90,110	84,360	83,942	61,296

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	スマートハウス等導入支援事業	シート番号	010-006
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	<p>令和元年度の補助申請があった発電の出力累計は1423.6kw、CO2削減量は1085.9tであり、事業開始の平成21年度からでは出力累計44,931kw、CO2削減量は29,436tとなった。再生可能エネルギーへの市民の関心は一定数あり増加傾向を示している。本補助制度の普及啓発については市が開催するイベント等で8回、民間(住宅メーカー等)が開催するイベントで5回、計13回行い、これらの普及啓発の効果により補助申請が増加したと考えられる。</p>							
	14	【申請件数】 戸建住宅、集合住宅等の補助申請数 ○太陽光発電システム 190件 ○燃料電池システム 202件 ○蓄電池またはV2H 254件 ○ZEH 67件						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		市域における住宅用太陽光発電システム導入量	kw	目標値	60,060	65,760	71,460	77,160
				実績値	53,492	56,057	58,915	
				達成率	89%	85%	82%	
	評価			普通	普通	普通		
	算出方法・設定根拠など		資源エネルギー庁の統計データ					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		スマートハウス等導入支援事業年間CO2削減量	t-CO2	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	1,068	1,123	1,086	
				達成率	107%	112%	109%	
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	市域における住宅用太陽光発電システム導入量	kw	53,492	56,057	58,915
	②	上記①にかかる年間経費	千円	69,650	90,110	83,942
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,302	1,608	1,425
備考(算出についての説明等)						
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	スマートハウス等導入支援事業年間CO2削減量	件	1,068	1,123	1,086
	②	上記①にかかる年間経費	千円	69,650	90,110	83,942
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	65,221	80,244	77,296
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)

市域における住宅用太陽光発電システム導入量は58,915kWである(2020.3月時点)。スマートハウス等導入支援事業の補助申請件数は予算額を大幅に上回り、市民の再生エネルギー導入意欲も高いと推測される。また、予算執行率も99%であり、市民の補助金に対する関心も高いものとなっている。

また、蓄電池の申請件数も大幅に伸び、固定価格買取制度の終了や災害による停電対策への関心も高いと考えられる。

事業周知として、事業者に対してセミナーの実施や補助金の制度の在り方、また次世代型住宅の普及に向けた事業についてヒアリングを実施するとともに、事業者が実施するイベントへ参加し、市の補助金制度について新聞折り込みチラシへの掲載、来場者に広く周知する等、事業者と連携した周知活動を行った。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- SW2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	スマートハウス等導入支援事業	シート番号	010-006
-------	----------------	-------	---------

＜V. 点検＞

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	<p>本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。</p>	<p>事業廃止の可能性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない</p>	<p>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</p> <p>固定価格買取制度の終了や災害による停電等への対応など本事業への市民ニーズが高まっている。一方コロナ渦で在宅時間が増え家庭でのCO2の増加が懸念されることや、光熱費増加による家計の圧迫、市内事業者の経営面への影響等が発生しており、経済回復の面からも本事業は廃止すべきではないと考える。また今年度、国からの支援により、太陽光発電の再エネ価値を国で証書化する「Jクレジット制度」の登録を受ける予定であり、太陽光発電については事業の廃止や休止は極めて困難である。来年度から、本補助事業により設置された太陽光発電の電気データを市民から提供いただき、クレジット化し、地域での排出量取引等により再エネの地産地消を推進していきたいと考えている。</p>
	21	<p>(20で廃止できるを選択しなかった場合)</p> <p>本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。</p>	<p>事業休止の可能性</p> <p><input type="checkbox"/> 休止(延期)できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない</p>	<p>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</p> <p>災害対応やコロナ渦での市民ニーズが高まっている中、休止すべき事業ではないと考える。また、こうした市民ニーズに答えるため、本事業をITによるスマートコミュニティの推進など新たな社会システム構築に発展させていく事業であり、休止すべきではないと考える。</p> <p>休止の場合の再開時期</p> <p><input type="checkbox"/> 令和2年度中</p> <p><input type="checkbox"/> 令和3年度</p> <p><input type="checkbox"/> 令和4年度以降</p>
	22	<p>(20で廃止できるを選択しなかった場合)</p> <p>本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。</p>	<p>コストの縮減</p> <p><input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる</p> <p><input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる</p> <p><input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる</p> <p><input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない</p>	<p>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</p> <p>本事業については、毎年事業見直しを実施し、効率的、効果的な事業の推進を図っている。平成30年度からは年度途中で予算がゼロになる状況であり、それ以降大幅な予算縮減に合わせ補助対象や補助単価を大幅に見直すなどスマートハウス支援事業では政令市中最も補助要件が厳しく、補助単価が低い制度となっている。これ以上予算を縮減すると、事業が実施できないことから縮減は極めて困難な状況。事業規模を維持しつつ、下記案等により効果的な事業へ改善を図りたい。 ・スマートハウスについて住宅のゼロカーボンが実現可能なシステムに特化(戸建て住宅の太陽光、蓄電池容量が一定以上、創蓄連携システムを有するもの、集合住宅のゼロ電気普及に効果的な蓄電池等)した補助制度に見直す。 ・ZEHについては、長期優良住宅とZEH両方を実現したよりレジリエンスな住宅に集中した補助制度への転換等を検討する。</p>
	23	<p>(20で廃止できるを選択しなかった場合)</p> <p>社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。</p>	<p>事業手法の適切性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善する必要がある</p> <p><input type="checkbox"/> 改善する必要がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている</p>	<p>改善する場合は改善策、その他は理由</p> <p>申請書等の書類をホームページに掲載し、受付はなるべく郵送するよう周知している。</p>
	24	<p>(20で廃止できるを選択しなかった場合)</p> <p>効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。</p>	<p>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>)</p> <p>① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進</p> <p>② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担</p> <p>関係部署名 ()</p> <p>④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携</p> <p>⑥ <input type="checkbox"/> その他()</p>	<p>理由・説明</p> <p>・バーチャルパワープラント(VPP)実証事業など、太陽光、電気自動車を活用したICTによる先駆的な社会システム実証事業に電力会社、メーカー等と連携して取り組んでおり、本市スマートハウス施策の効果的推進を図っている。 ・民間事業者へ機器単価の低減や機器性能向上への努力を促しており、また、事業者との協働により補助金の広報等を実施している。 ・国のFIT(固定価格買取)制度の内容を動かし、本市の支援事業を行っている。 また、他自治体の同様の事業についても内容および効果について適宜情報交換を実施している。 ・補助金申請手続きのオンライン化について市民サービスの向上、事務効率化の効果が期待できるので検討したい。 ・スマートハウス化関連事業補助金については各政令市で対象要件は異なるが、約7割の自治体が類似機器の補助を実施している。</p>
25	<p>これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。</p>	<p>事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充</p> <p>公金投入の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>	<p>実施年度</p> <p><input type="checkbox"/> 令和2年度</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度</p> <p><input type="checkbox"/> 令和4年度以降</p>	
所見	<p>本事業については、上述のように毎年大幅な予算縮減を実行している。このため補助対象や補助単価を大幅に見直すなど費用対効果の向上を図り、スマートハウス支援事業では政令市中最も補助要件が厳しく、補助単価が低い制度となっている。更に今年度はコロナ渦で事業者による訪問販売が大幅に制限される状況である。こうした悪影響の中にもかかわらず、補助申請数は減少しておらず、市民のニーズが更に高まっているものと推測できる。気候非常事態宣言が全会一致で議決されており、本市の数少ない再エネポテンシャルが高い太陽光発電普及は必須の施策であり、その普及の最大の課題である導入コストの低減に資する本事業を廃止することは、太陽光発電の普及にブレーキがかかるだけでなく、SDGSの中心テーマでもある本市地球温暖化対策の後退とみられかねず、市民事業者の積極的な取り組みへの悪影響が懸念されること等から、事業の存続は不可欠である。本市の人口規模からみて、4000万円の予算規模は小さく、これ以上小さな規模での事業継続は不可能なため、前述のようなより効果的な補助制度に向けた事業見直しを行いたい。これにより堺市地域エネルギー施策方針の2030年度太陽光発電目標や地球温暖化対策実行計画(区域施策編)目標の達成、更に国のZEH普及目標の早期達成に貢献していきたい。</p>			